

5. 北関東圏の在住外国人を取り巻く現状と社会実験の結果を踏まえた仮説の検証

(1) 仮説として提示した

「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」の必要性に関する検証

北関東圏の在住外国人の就労・居住等の現状を把握するための実態調査（基礎調査、地域環境調査）の結果、在住外国人の多くが南米出身者であり、長期にわたって滞在し、間接雇用で地域の製造業で就労しているという特徴が把握された。また、住まい方の特徴をみると、①北関東圏内で移動しており転職回数よりも転居回数の方が多い傾向にあること、②働く先から遠くない場所に居住していること、③出身国が同じ在住外国人がいることを住環境として評価していること、④通算滞在年数の長い層と収入の低い層が公営住宅に集住していることが把握された。

こうした住まい方の特徴を踏まえると、今後の在住外国人の住まい方として、今後も北関東圏内で住み替えながら住み続け、集住を進めるであろうことと、加齢や働き方等の生活の変化に伴い、多様な住まい方・住み替え方を行っていくであろうことが予想される。また、現在の在住外国人の住まい方の特徴④から、今後生活の変化に伴い多様な住まい方が進められる中、変化への適応に困難を抱える層が公営住宅等に集住を進めることも予想される。

以上の在住外国人の住まい方の今後の予想から、在住外国人を「地域住民」として改めて捉え、「共生」の方向を検討することと、在住外国人の生活変化への適応を支援する取組が必要であると言える。

また、「住む」「働く」「学ぶ／育てる」といった各生活領域において在住外国人が現在抱えている課題を把握すると、「住む」場面では、地域の日本人住民による労働者としての評価と生活者としての評価にギャップが生じていること、日本語習得の不十分さが交流を阻害する一因となっていること等の課題が確認された。「働く」場面では、企業が単独でできる生活支援には限界があること、在住外国人が働き続け、企業で活用されるためには日本語習得が重要であること等が確認された。「学ぶ／育てる」場面では、在住外国人の子どもは日本語や日本社会に適応しやすい一方で、母語や母国の教育が身につけにくいこと等が確認された。

また、その他（情報）に関する課題としては、在住外国人が日本についての情報が少ないまま来日している傾向や、在住外国人が求める情報と現に提供されている情報の内容にギャップが生じていること等が把握された。

これらの課題を踏まえると、今後の方向性として、いずれの生活領域でも、在住外国人が日本語習得をはじめとした日本での生活に最低限必要な力を身につけるといった「自立」を支援する取組と、在住外国人が地域社会に参加していくことが必要であることが導き出された。

また、在住外国人が「住む」「働く」「学ぶ／育てる」といった各生活場面で生活していくためには、周りの日本人からの支援が必要であり、日本人がそのような支援に取り組むためには、地域で個々に取組を進めるのではなく「連携・協働」が必要であることも、今後必要な方向性として導き出された。

このように把握された北関東圏における在住外国人の住まい方の特徴と今後の予想、また現在生じている課題から導き出された方向性から、北関東圏の在住外国人集住地域では、在住外国人と日本人住民が共に生きるために、在住外国人の自立と地域社会への参加が必要であることが確認された。つまり、仮説として設定した「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」が必要であることが立証された。

そこで、本調査ではその必要性が立証された「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」を形成するための方法と有効性を具体的に検討することとした。

在住外国人の住まい方の今後の予想から・・・

在住外国人を「地域住民」として捉え、「共生」の方向を検討する必要

在住外国人の変化への適応を支援する取組が必要

現在の在住外国人の各生活領域における課題から・・・

在住外国人の各生活領域における「自立」と「地域社会への参加」のための取組が必要



**仮説として設定した「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」が必要
なことが立証された**

(2) 仮説として提示した

「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」に向けた取組の有効性の検証

(1) において必要性が立証された「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」を形づくるための実験的事業として社会実験を実施した。

社会実験の企画においては、在住外国人の各生活領域（就労領域、コミュニティ領域、教育領域）で、地域の各構成員が在住外国人の自立と地域社会への参加に向けてどのように連携・協働できるかを検討するために、参加者（各構成員）から連携・協働体制に参加する際の条件、必要な仕組み・仕掛けに関する意見を抽出して効果を検証することを実施方針とした。

就労領域では、企業経営者が在住外国人雇用のあり方を検討する「企業経営者対象セミナー」と、在住の外国人労働者が自らの自立と地域社会への参加について検討する「外国人労働者対象セミナー」を実施した。コミュニティ領域では、日本語教室を核にした地域の日本人住民と在住外国人の交流事業を行う「日本人に対する共生意識の醸成」を実施した。教育領域では、外国人児童への教育が外国人世帯全体の地域社会への適応や参加に及ぼす影響を検証する「外国人児童に対する日本語教育」を実施した。さらに、全ての領域の地域の各構成員（企業、日本人住民、学校等）の協力のもと、外国人児童と青少年に日本の生活の体験学習を提供する「外国人児童対象社会参加啓発」と「外国人青少年対象社会参加啓発」を実施した。

支援・誘導の検討では、各自治体が多文化共生に関する施策を個別に展開していることから、在住外国人向け情報を一元化したウェブサイトを立ち上げ、情報交換の場とする「在住外国人向け情報の一元化・共有化」を実施した。さらに、各地の多文化共生に向けたノウハウ・知見を北関東圏全体へ展開させることを目指す「北関東圏多文化共生シンポジウム」も開催した。

各社会実験を実施した結果、それぞれの企画は「多文化共生の地域」を形づくるための仕組みとして一定の効果・有用性が確認され、在住外国人と日本人住民が豊かな地域社会を共に創るために多文化共生が重要であるということが確認された。

さらに、連携・協働に向けた仕掛けとして、情報の提供と機会の充実を図ること、地域の各構成員が思いを共有する場を多様な形で展開すること、地域の人々をつなぐ人材を育成することが重要と捉えられた。また、子どもや青少年といった次世代のための取組が地域の各構成員の連携と協働を進める力となることも捉えられた。

一方、各社会実験の結果、以下のような改善点や今後の課題も見受けられた。

今後、北関東圏において多文化共生の地域づくりを進めていくためには、より多くの主体の参加を促し、様々な主体の多文化共生に対する関心を高めるための取組の展開が共通した課題として捉えられた。また、社会実験のような取組の継続と、そのための各主体の具体的な行動や施策の展開の必要性、在住外国人と日本人住民がより深く交流できる取組を展開する必要性、在住外国人の生活変化への適応を支援するような取組の必要性も確認することができた。さらに、地域の在住外国人と日本人住民との直接的な関わりによって、現実的な施策立案につなげられること

や在住外国人の目から施策を検討できることが把握された。

また、多文化共生の地域づくりに取り組むにあたっては、在住外国人との共生が地域社会を多様で豊かにすると認識することが重要であることも、社会実験を通じて把握された。

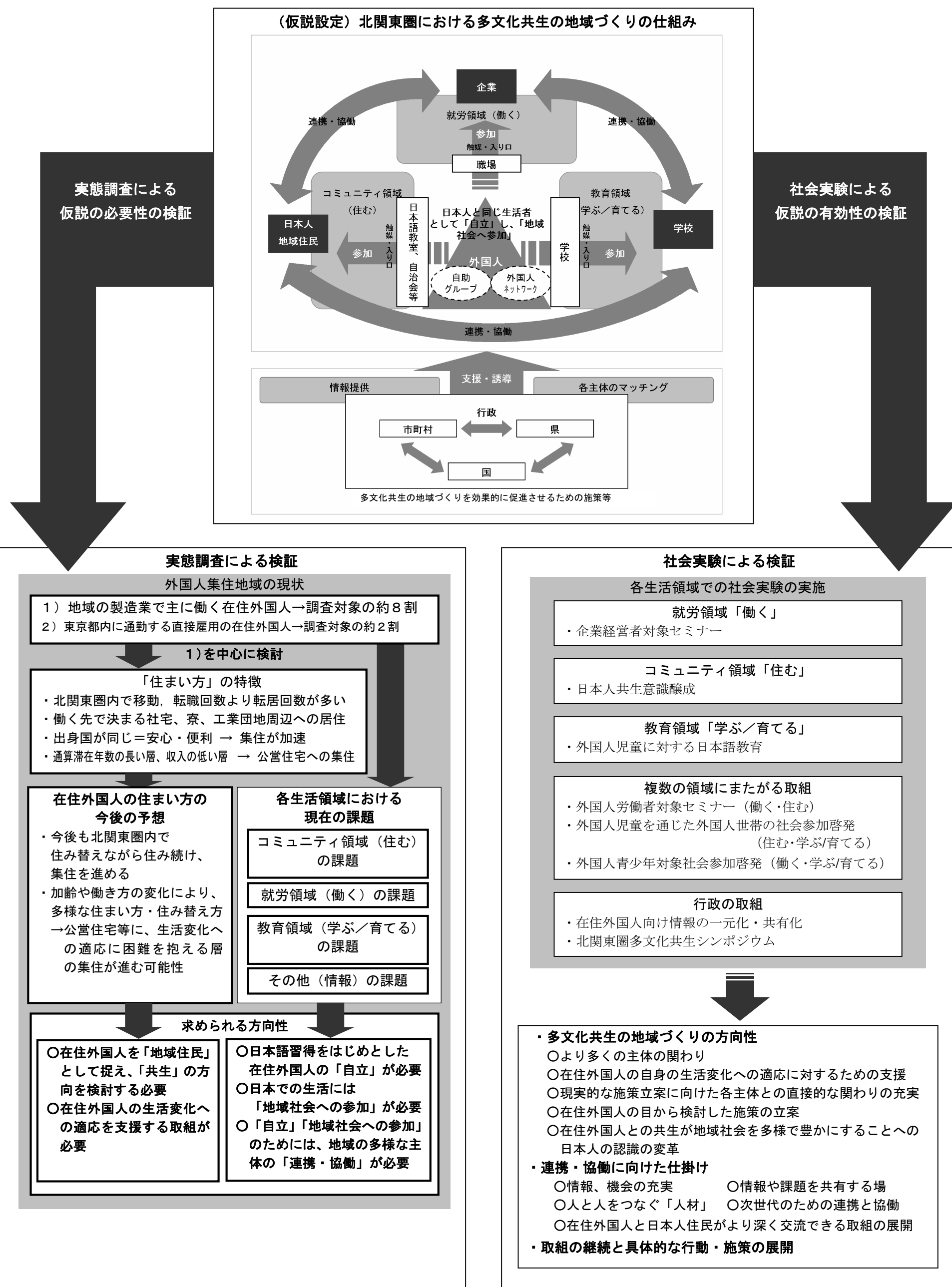
これらの成果や課題から、仮説として設定した「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」の必要性和、各社会実験のような取組が今後の「北関東圏における多文化共生の地域」を形づくるためには有効であることが確認され、今後社会実験から導出された課題を踏まえながら、各取組を継続させるとともに各主体の具体的な行動や施策に展開していく必要があることも示唆された。

各社会実験から「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」を
形づくるための一定の効果と今後の課題が把握された。



「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」を形づくるためには
社会実験のような取組が有効なことが立証され、今後社会実験の取組を
課題を踏まえながら、継続・発展させる必要があるとも示唆された。

(北関東圏の在住外国人を取り巻く現状と社会実験の結果を踏まえた仮説の検証)



- ・仮説として設定した「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」が必要なことが立証された
- ・各社会実験には一定の効果と課題があったが、「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」を形成するための方法として、社会実験のような取組が有効であり、今後具体的に検討しながら、継続・発展させる必要があることも示唆された。

6. 本調査の結論

(1) 北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み

実態調査の結果や把握された課題から、仮説として設定した「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」の必要性が確認された。また、「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」の形成に向けた効果的な条件、必要な仕組み・仕掛けが社会実験により導出され、社会実験のような取組には一定の効果があり、「多文化共生の地域づくりの仕組み」を形成していく上で有効であることが確認された。

このような実態調査や社会実験の成果を踏まえ、「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」のポイントを以下に示す。

《北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み》

地域の生活者としての在住外国人の自立と社会参加を

在住外国人、日本人住民、企業、学校、NPO等、

地域の多様な主体が協働して支え合う仕組み

①在住外国人と地域の日本人との連携・協働が豊かな地域社会を創ることにつながる

- ・ 在住外国人と日本人住民が地域の日常生活の中で関わり合い、支えあう「連携・協働」の体制づくりが進められることで、活力ある豊かな地域社会が創られていくことが期待される。
- ・ 製造業で働く在住外国人が多いという地域特性を持つ北関東圏において、企業、在住外国人も含めた地域の連携・協働体制を構築することは、地域特性を活かした今後の良好な地域づくりを推進する素地の形成につながるものとしても期待される。

②地域の生活者としての在住外国人の「自立」と「地域社会への参加」

- ・ 北関東圏の在住外国人の就労・居住を中心とした生活実態等を把握したところ、今後の在住外国人の住まい方として、今後も北関東圏内で住み続け、集住を進めるであろうこと、また、加齢や働き方の変化により、多様な住まい方・住み替え方を進めるであろうことが予想された。その中で、公営住宅等特定の場所に、より支援の必要な在住外国人が集住を進める可能性も見受けられた。
- ・ また、「住む」、「働く」、「学ぶ／育てる」といった各生活領域においては、多くの在住外国人が、日本語習得の不十分さや日本人住民との希薄な交流、情報が届きにくい等の課題を抱えている現状が把握された。特に、労働者として「働く」場面での在住外国人に対する評価と、「住む」「学ぶ／育てる」といった場面での在住外国人に対する評価にギャップが生じていることが課題として把握された。
- ・ こうした現状から、北関東圏においては「住む」「働く」「学ぶ／育てる」といった様々な生活場面で在住外国人が「自立」することが必要である。
- ・ また、「労働者」として「働く」場面だけではなく、「生活者」として「住む」「学ぶ／育てる」といった場面でも、在住外国人が日本人住民と同じ「地域住民」として受け入れられる環境づくりが必要である。

③在住外国人が地域社会に参加するきっかけの場

- ・ 在住外国人が地域社会と関わるきっかけの場として、自治会等の地域活動や地域のボランティアによる日本語教室が果たしている役割は、今後の多文化共生の地域づくりの推進において注目される。また、在住外国人が働く職場も、地域の日本人住民と関わる場として重要である。
- ・ 学校は、外国人児童生徒だけではなく、在住外国人保護者が地域社会に参加する際のきっかけや、外国人児童生徒を通じた日本語や日本の生活習慣に関する学びの場としても機能しており、外国人世帯の地域参加の「触媒」としての役割が期待される。

④地域の多様な主体の連携・協働

- ・ 在住外国人が地域社会に受け入れられ、参加していくためには、在住外国人が抱える生活上の課題に対する「生活支援」の提供や日本人住民との「コミュニケーション支援」を通じ、日本人住民が在住外国人を自立した生活者になるための能力の習得や成長を支えていくことが大切である。
- ・ 現状の在住外国人の「生活支援」「コミュニケーション支援」については、外国人を雇用する企業や地域のボランティア、外国人集住地域の市町村等が個々に行っている場合が多い。
- ・ しかし、現状のような個別の取組は、効率的・効果的な在住外国人の生活支援につながりにくい他、提供側の企業や地域のボランティア、市町村等にとっても負担が大きい。
- ・ 在住外国人の地域社会への参加に向けて、在住外国人の生活支援に関する個々の取組の連携・協働を体系的に進めることが重要である。

⑤行政による「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」の形成に向けた支援・誘導

- ・ 「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」の形成に向けては、行政による支援・誘導が必要である。また、支援・誘導の手法としては、地域への情報提供や地域の各主体間をマッチングさせるコーディネートが中心となる。
- ・ 「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」の形成に向けた行政による支援・誘導の展開は、市町村、県、国が連携のもとで、有効なノウハウ・知見を得ながら進めることが望ましい。

⑥「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」の形成に向けた仕掛け

- ・ 北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組みを形成するために有効な仕掛けとして、以下のようなものがある。
 - 1) 「情報の提供、機会の充実」

地域の各主体に対し、多文化共生に関する情報の提供と、地域の他の主体と出会う機会を充実させることで連携・協働を進める。
 - 2) 「情報や課題を共有する場」

地域の各構成員が地域での生活上の課題やそれぞれの思いを共有する場を多様な形で展開することで連携・協働を進める。
 - 3) 「人と人をつなぐ人材」

地域の人々をつなぐことが重要であるが、それに取り組む人材を育成することで、地域の各構成員の連携・協働を進める。

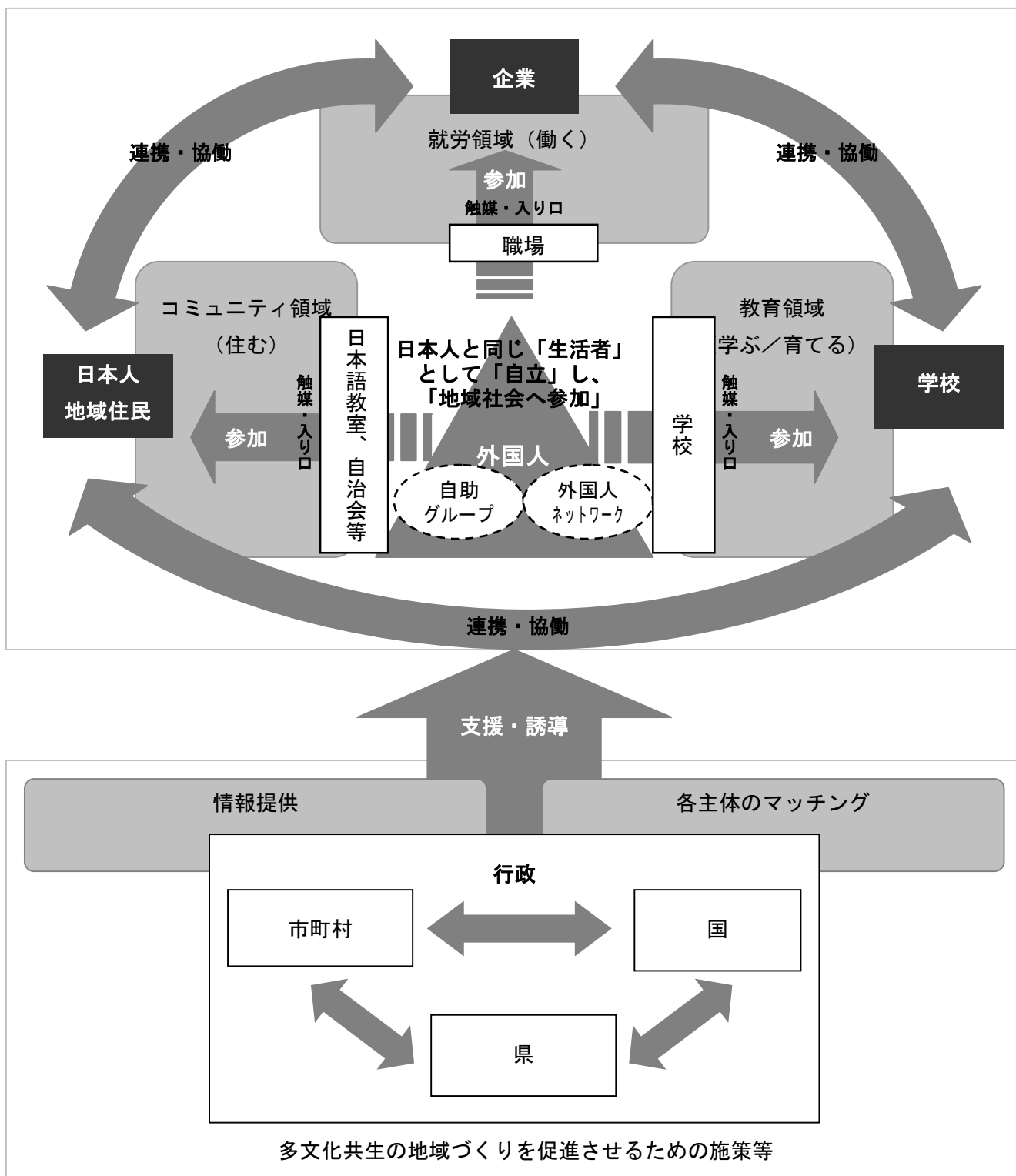
4) 「次世代の人材育成のための取組」

子どもや青少年といった次世代の人材を育成するための取組は、地域の各構成員の連携と協働を進める。

5) 「在住外国人と日本人住民がより深く交流できる取組の展開」

在住外国人と日本人住民が、日常生活レベルでの深い交流をねらった取組は、地域の各構成員の連携と協働を進める。

(北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み イメージ)



(2) 多文化共生の地域の形成に向けた各主体の役割

①在住外国人の役割

1) 現状の認識・日本での生活における目標の明確化

在住外国人が自立していく過程には、周りの日本人住民からの支援が必要だが、その支援を得るためには、在住外国人自身が生活上困難と感ずることや、どのような支援が必要なのかといった現状を認識し、周りの日本人住民に伝えていくことが必要である。

また、在住外国人が今後の滞日予定を立てにくい状況にある場合、日本での生活に必要な支援がより見えにくくなることもある。例えば、子どもの教育については、日本での教育を受けさせるための支援が必要なのか、母国での教育を受けさせるための支援が必要なのか、保護者である在住外国人自身がわからなくなるケースも見受けられる。在住外国人には、日本での生活における当面の目標を明確にしながら、その時々に必要な支援や情報を積極的に求めていくことが必要である。

2) 日本語および日本の地域社会に関する学習

在住外国人が生活上の課題を自ら解決していくためには、周りの日本人住民とのコミュニケーションのために最低限必要な日本語の習得や日本社会の制度や習慣、また地域のルール等に関する学習がある程度必要である。

また、在住外国人が地域の日本人住民とつながりを持つきっかけの場として日本語教室が機能しているように、在住外国人の日本語や日本社会についての学習をきっかけに、日本人住民との交流が促進されることも期待される。

3) 地域社会への積極的参加

在住外国人が生活上の課題を解決し、自立していく過程には、周りの日本人住民からの支援が必要である。また、現状では、北関東圏の在住外国人集住地域で暮らす外国人は、地域の日本人住民側からは労働者としては必要とされている存在である一方、生活者としては評価されにくい傾向にある。そのような評価のギャップを埋めていくためにも、在住外国人と日本人住民との交流は必要である。

そのため、在住外国人には、今後自ら積極的に地域社会へ参加していくことが必要である。

4) 在住外国人同士の連携・ネットワークの形成

在住外国人が自らの生活上の課題を解決し、日本社会での「自立」に取り組む際には、同じ課題を持つ同国人や在住外国人同士で悩みや情報を共有し、解決を図っていくことも有効である。また、日本で生活してきた在住外国人の先輩の経験を学ぶことは、どのような情報よりもより現実的な支援となるものと思われる。本調査の社会実験の実施中も、しばしば在住外国人から、同じ在住外国人同士で情報交換できる仕組みや相談をし合える機会を求める声や、その有効性に対する意見が聞かれた。

また、在住外国人同士が連携することにより、日本の地域社会へのアプローチがしやすくなったり、在住外国人が共通して抱える課題を日本社会に発信しやすくなったりといった効果が期待される。さらに、母国の文化や言語などを日本の生活の中でも維持しやすくなり、日本社

会に自らのアイデンティティを発揮していくことのできる可能性も高まるものと思われる。本調査の社会実験においては、外国人学校が外国人児童とその保護者、また地域のNPOとの連携において重要な役割を果たしていた。このような在住外国人同士のネットワークを形成できる主体が、今後地域社会との交流を進め、共生を推進していくことが望まれる。

在住外国人の「自立」と「地域社会への参加」を実現していくためには、在住外国人に在住外国人同士の連携やネットワークの形成を進めていくことが求められる。

②地域の日本人住民の役割

1) 在住外国人に対する意識の変革

北関東圏の外国人集住地域に居住する外国人と地域の日本人の交流を困難にしている一因として、周りに住む在住外国人に対する地域の日本人の意識が挙げられる。在住外国人に不慣れであることや固定観念を抱くことにより、地域社会の中で在住外国人と接しにくい雰囲気があること等が、社会実験の中でも日本人住民から挙げられた。また、在住外国人にあいさつをされても返さない、地域活動に関する情報を伝えない等の姿勢をとる日本人が一部にることにより、在住外国人が積極的に地域参加しにくくなっている一面もあることが、在住外国人から挙げられた。

地域の日本人住民には、まず在住外国人に対して固定観念を持たずに、同じ地域住民として接する姿勢を持つように、意識を変革していくことが求められる。

2) 地域の在住外国人との日常生活での交流

地域の中で、在住外国人と地域の日本人住民の間に様々な課題が生じるのは、地域のルールを在住外国人が理解していないことや地域の日本人住民がルールを伝えていないことに大きな原因がある。

一方、地域のルールは各地域で異なっている他、地域の日本人住民の間でも曖昧なケースやルールを守らない行動がある。

在住外国人と日本人住民が同じ地域で共に生きていくためには、日常生活の中で関わりながら、地域のルールを共に創っていくことが必要である。そのためには、日常生活の中で、在住外国人と地域の日本人住民が交流していく必要がある。

地域の日本人住民には、同じ地域住民として地域のルールを在住外国人とともにつくる姿勢を持って、日常生活の中で積極的に在住外国人と交流していくことが必要である。

3) 住民間の連携による支援や助け合いの場の形成

在住外国人が日本社会で自立していく過程には、地域の日本人住民からの支援が必要である。

地域の日本人住民が在住外国人に対して生活上の支援を行う場合、個人的な支援を行うことも重要であるが、日本語教室や子どもの育成会（子ども会）等、住民間が連携し合う地域活動の場を形成し、そこに在住外国人を参加させていくことの方が有効であり、そのような活動が地域コミュニティの活性化にもつながると期待される。

地域の日本人住民には、地域の住民間での連携による支援や助け合いの場を積極的に形成し、在住外国人と地域の日本人住民が共に助け合える地域コミュニティづくりにつなげていくことが求められる。

4) 学校、企業等、地域の各主体との連携

在住外国人の生活場面は、「住む」場面だけではなく、「学ぶ／育てる」場である学校や、「働く」場である企業等があり、在住外国人が必要とする生活支援を各場面で関わる日本人住民が協力し合って行うことが期待される。

地域の日本人住民には、地域の学校や企業等の構成員と連携し、在住外国人と地域の日本人住民が共に暮らす地域づくりを進めていくことが求められる。

③NPO、自治会、国際交流協会等団体の役割

1) 地域の在住外国人との積極的なコミュニケーションの推進

NPOやボランティア団体、自治会、育成会（子ども会）、国際交流協会といった地域の団体は、その活動範囲が地域に密着しており、地域の在住外国人と積極的なコミュニケーションを図っていく上での役割が期待される。

また、地域の在住外国人とのコミュニケーションを積極的に行う中で、在住外国人のニーズや思いを地域の日本人住民にも伝え、在住外国人と地域の日本人住民との間のコミュニケーションを推進する役割も期待される。

2) 在住外国人のニーズに合った生活支援の提供

NPOやボランティア団体、自治会、育成会（子ども会）、国際交流協会といった団体には、在住外国人のニーズに合った内容の生活支援を柔軟に提供できる主体としての期待が高まっている。

実際に、現在まだ制度的枠組みのない在住外国人に対する日本語指導や日本社会に関する学習機会の提供については、地域のNPOやボランティア団体、また国際交流協会等がその役割を担っていることが多い。また、生活に必要な情報の多言語化や在住外国人の生活相談に応じる市民団体も多数存在する。在住外国人に対する生活支援の提供方法や運営についても、ニーズに合わせて柔軟に対応できるよう日々工夫を重ねている団体がたくさんある。

在住外国人のニーズに合った生活支援を提供する主体として、NPO等の団体の果たす役割が、今後も期待される。

3) 多文化共生の地域づくりの場としての機能の発揮

多文化共生に関するNPO等の団体の活動は、地域の中で在住外国人と地域の日本人が出会い、交流する場としての機能も果たしている。

例えば、ボランティアにより運営される日本語教室が、在住外国人の日本語学習の場だけではなく、近隣の地域の日本人や他の在住外国人との出会いの場となっていることが挙げられる。また、本調査の社会実験でも見受けられたように、自然に関する体験学習を提供するNPOの活動そのものが、外国人児童と地域の日本人住民との接点の場になった。このような活動も、今後ますます期待される。

NPO等の団体には、活動に地域住民を巻き込み、活動自体を多文化共生の地域づくりの場としていくことが期待される。

4) 学校、企業等、地域の各主体との連携

多文化共生に関する取組を行うNPO等の団体は、個別に活動を行っているところも少なくない。地域の学校や企業等の各構成員と連携することにより、活動範囲の広がりや、より多くの在住外国人に対する生活支援の提供といった展開が考えられる。

NPO等の団体には、地域の学校や企業等、地域の各構成員と連携し、活動内容を充実させていくことが期待される。

④企業の役割

1) 在住の外国人労働者のよりよい人財としての育成

北関東圏の在住外国人の多くが地域で働いており、既に地域の産業にとって重要な労働力となっている。また、本調査の基礎調査等から今後の北関東圏の在住外国人の住まい方を予想すると、今後も在住外国人は北関東圏内で働き、住み続けるものと思われる。

現在、北関東圏の在住外国人は、比較的頻繁に職場の変更をしているが、このことは、企業にとっては安定した労働力の確保、生産効率の確保といった面で、在住外国人にとっては生活の安定といった面でデメリットがある。

そのため企業には、在住外国人を職場に定着させ、なおかつ生産効率を上げていくような仕組みをつくっていくことが望ましい。具体的には、既に労働力として受け入れている在住外国人のスキルアップを自社内で図ることや自社内だけでは難しい場合は在住外国人の受け入れに関係する各業種の企業が連携して行う等の取組を行い、北関東圏の在住外国人を人財として育成し、活用していくことが必要である。

2) 在住の外国人労働者の雇用に関する企業間での知恵の共有・ノウハウの伝達・連携

北関東圏の多くの在住外国人が間接雇用により就労しているが、在住外国人が必要とする日本での生活支援の多くを、派遣会社や業務請負業者が従業員の雇用管理として提供している。本調査の社会実験の実施過程でも、外国人児童の学校への送り迎えを派遣会社が行っていたり、派遣会社が地域のゴミ出し等に関するルールを従業員である在住外国人に情報提供したりといったケースが多く見受けられた。

こうした在住外国人を雇用している企業の工夫やノウハウは、北関東圏内の他の在住外国人を受け入れている企業にとっても有益であり、今後企業間での情報交換や連携等は、在住外国人の労働・生活環境の改善や企業の雇用管理にかかる負担の軽減につながることを期待される。

3) 地域社会との連携・協働による外国人労働者の生活支援

在住外国人が抱える生活上の課題、例えば日本語の習得や外国人児童生徒の就学に関する課題等については、全ての企業が単独で雇用管理の一環として取り組むには限界がある。

しかし企業には、在住外国人を生産に必要な労働力として受け入れている以上、労働力としてだけでなく生活者として、サポートしていく姿勢も必要である。

そのため企業には、地域のボランティアや学校、自治会、他の在住の外国人労働者の雇用に関わる企業等と積極的に連携・協働し、在住外国人の生活支援を行い、在住外国人の自立までの過程を支えていくことが求められる。

⑤学校の役割

1) 外国人児童生徒に対する母国の文化や言語に配慮した指導

外国人児童生徒が日本社会の中で自立し、その個性を発揮していくために、学校には、まず日本語と基礎的な学力を身につけるための教育を提供していくことが求められる。

その上で、課外や総合的な学習の時間を活用するなどして外国人児童生徒の母国の文化や言語に配慮した指導を行うことが重要であるが、学校が単独で進めるのは困難なことも予想されるため、外国人児童生徒の保護者や地域のボランティア、行政等と連携して行うことが望ましい。

2) 学校における多文化共生に向けた取組

すでに公立学校において、さまざまな言語的文化的背景を持った子どもたちが在籍している学校は増加している。このような状況において、学校では、子どもひとりひとりの背景の違いを認め、子どものよさや可能性を認め励まし合う態度を育てることが求められる。また、そのことにより、子どもひとりひとりの自己存在感や自己肯定感を高め、子どもたちが自信を持ってより豊かな学校生活を送ることが期待される。

3) 在住外国人保護者の学校活動への参画促進

外国人児童生徒の教育に関する課題を解決していくためには、外国人児童生徒の保護者が、外国人児童生徒の学校生活をサポートできるようにしていく必要がある。外国人児童生徒が日本語を習得していく場合や教科学習で必要な事柄を身につけていくためにも、家庭での支援は必要である。

そのため、学校には、外国人児童生徒の保護者の学校活動への参加促進を積極的に進めることにより、外国人児童生徒の保護者が学校生活に関する知識を深め、家庭内での対応について課題を共有した上で共に解決していくことが求められる。

4) 外国人児童生徒、保護者、地域社会をつなぐ役割

地域の小中学校は地域コミュニティとのつながりが深く、学校行事等に地域の自治会などが協力することもある。こうした学校行事等への地域社会の参加は、生徒と地域社会との接点をより強くしており注目される。外国人児童生徒に関しては、地域の日本語指導ボランティアが放課後等に学校で指導する等、学校により様々な支援を地域から得ているという事例もある。

また、PTAは、外国人児童の保護者が参加の動機を見出しやすい地域活動団体である。運動会や文化祭、保護者が開催するバザーへの参画を通じて、外国人児童生徒の保護者が地域の日本人と知り合い、交流を深めることもある。外国人児童生徒の保護者が、地域社会に参画していく際に、児童の通う学校は出会いや交流のきっかけの場として期待される。

このように、学校には外国人児童生徒とその保護者、地域社会とをつないでいく役割が求められている。

⑥行政の役割

I. 市町村の役割

1) 身近な自治体としての在住外国人に対する生活支援

市町村は、住民に最も近い身近な自治体として、在住外国人に行政サービスを直接提供する主体である。

特に、在住外国人が日本で生活する上で、最低限必要とする日本語能力の習得に対する支援や日本社会に関する学習機会の提供については、今まで市町村が大きな役割を担ってきた。また、在住外国人が母国の言語や文化を維持していくことに対しても、NPOやボランティア、国際交流協会等の地域の様々な主体と連携しながら取り組んできた。市町村には、今後もこのような取組を進めていくことが期待される。

市町村には、在住外国人に最も近い自治体として、様々な支援を提供する中心的な主体としての役割が求められる。

2) 地域の各構成員のコーディネート

多文化共生の地域づくりを進めるためには、在住外国人と地域の日本人住民が出会い、交流することが必要である。市町村には、出会い、交流の場を積極的に設けることが求められる。

また、現在地域における多文化共生に関する取組は、行政、地域住民、NPO、企業等が個別に行っていることが少なくない。地域にどのような構成員がおり、どのような活動をしているのかを把握し、それらの交流や連携の機会を充実させていくことも、市町村の取組として必要である。

3) 市町村間の積極的な連携による情報・ノウハウの共有

市町村が行う多文化共生に関する取組については、在住外国人の集住状況等により様々である。中には、在住外国人の生活支援に積極的に取り組む意向を持っていても、施策に関する情報やノウハウが不足し、どのようなことに取り組めばよいのか悩む市町村もある。

市町村には、積極的に他の市町村間と多文化共生に関する施策や取組について、情報交換を行い、ノウハウを共有していくことが必要である。

Ⅱ．県の役割

1) 多文化共生の地域づくりの初期段階におけるコーディネート

多文化共生に関する施策については、基本的に市町村が中心になりながら推進していくことが望ましい。しかし、北関東圏の現状をみると、在住外国人に関する担当部署が庁内で分散している市町村や、多文化共生に関する施策体系を持たない市町村も多い。そのため、多文化共生の地域づくりに着手しても、施策の立案や庁内調整や地域の各構成員との調整等に苦慮する市町村は少なくない。

県には、市町村レベルでは対応できない分野への補完といった基本的な役割がある。本調査においては、まだほとんどの市町村が多文化共生のあり方や進め方について模索している中、県の取組としての社会実験を展開することにより、市町村と地元の様々な主体をつなぐコーディネーターとしての役割を県が担い、今後の取組に向けた具体的な地域の動きにつながった。

こうした社会実験の取組のように、多文化共生の地域づくりにおいては、市町村が推進しようとする初期段階において、市町村と地域の団体、既存の分野を超えた横断的な連携をコーディネートする役割が県には求められる。

2) 多文化共生の地域づくりに関する取組のモデルの育成

多文化共生の地域づくりの推進において、県が担うべき役割の一つに、市町村に施策の情報やノウハウを提供していくことがある。

現在、北関東圏の市町村では、在住外国人の集住状況等により、多文化共生に関する取組に差があるとともに、行政と地域の各構成員が個別に取り組む例が多いことから、多文化共生の地域づくりに関する施策を連携して充実させていくことも必要になっている。本調査の社会実験の一環として実施した北関東圏多文化共生シンポジウムでも、市町村をはじめとした行政関係者から先進事例の紹介等を通じた具体的施策の充実を求める意見が多く寄せられている。

そのため、県には、多文化共生の地域づくりに関する先進的なモデルを育成し、ノウハウや具体的施策を管内の市町村に伝えていくことが求められる。

3) 市町村間の連携支援、情報・ノウハウの伝達

県には、多文化共生に関する取組について、市町村間の情報共有を支援し、施策の情報やノウハウを伝達することが求められる。

また、在住外国人に対する多言語による情報提供等、市町村が連携して取り組むことが可能な施策について、連携を支援、コーディネートしていく役割も県には求められる。

Ⅲ. 国の役割

1) 各省庁における在住外国人に関する課題の共有と支援の検討

北関東圏における地域の「生活者」としての在住外国人の抱える課題は、「住む」「働く」「学ぶ／育てる」といった各領域で捉えることができ、国における各省庁には、こうした生活領域に応じた分野的な対応が求められる。

例えば、「住む」領域については、在住外国人と地域の日本人住民との交流促進や、在住外国人の住宅の確保に関わる支援、「働く」領域については、在住外国人の適正な雇用環境の確保、「学ぶ／育てる」領域については在住外国人及びその子どもに対する日本語教育の提供等が必要な支援として考えられる。こうした各生活領域において在住外国人が必要とする支援について、各省庁が検討し、対応していくことが必要である。

また、分野を越えて、在住外国人が抱える生活上の課題について情報を共有しながら対応していくことも必要である。現在も、国では在住外国人の生活課題について関係省庁間での検討が進められており、平成18年には外国人受け入れに関する諸問題を検討する関係省庁の横断的組織である「外国人労働者問題関係省庁連絡会議」が『「生活者としての外国人」に関する総合的対応策』を発表している。今後もこのような関係省庁間の横断的な検討を進めることが必要である。

2) 多文化共生の地域づくりを支援するための方策の整備

北関東圏における多文化共生の地域づくりは、在住外国人の集住状況や地域の各構成員の状況をはじめとした地域の特性を踏まえて進めていく必要がある。そのため、地方自治体の施策による推進だけではなく、在住外国人、地域の日本人住民、NPO等の団体、企業等、地域の各構成員の参画と、自発的な取組により、多文化共生の地域づくりが進められることが重要となる。

国には、このような地域の各構成員による多文化共生の地域づくりに向けた自発的な取組を支援する制度を検討することが求められる。

また、北関東圏の地域特性を踏まえ、地域の各構成員の参画により進められる多文化共生の地域づくりの方向性について、国土形成計画に含まれる広域地方計画の中での位置づけの検討を進めることも、国の役割として求められる。

3) 日本語および日本社会に関する学習機会の提供に関する検討

北関東圏の在住外国人が日本社会で生活していくには、日本語によるコミュニケーション能力や日本社会に関する知識・情報が最低限必要であり、学習機会の提供が必要であることが確認された。

しかし、一部の場合（中国帰国者や難民等）を除いては、現在国の制度としては在住外国人の入国後の日本語及び日本社会に関する学習機会の提供についての対応は十分ではなく、国においても日本語および日本社会に関する学習機会の提供方法について引き続き検討を進める必要がある。

(3) 今後に向けて

本調査では、在住外国人の就労・居住を中心とした実態調査と、「住む」「働く」「学ぶ／育てる」といった生活の各場面において在住外国人と日本人住民が共に生きるための仕組みを検討する社会実験を行った。そして、実態調査と社会実験の成果から明らかになった課題や今後の方向性から「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」を今後の地域づくりのモデルとして検討し、そのポイントを示した。

今後は、現在北関東圏の外国人集住地域を中心に生じている様々な課題を解決していくために、本調査で検討した「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」を参考としながら、地域の各主体が連携・協働した取組を進めていくことが望まれる。

また、北関東圏の中の各地域でも、在住外国人の国籍や就労・居住のあり方、地域の日本人住民、企業の状況等が異なっていると思われる。そのため、今回の調査で示した「北関東圏における多文化共生の地域づくりの仕組み」を参考としながらも、より地域の事情や特性に合った形で地域づくりのあり方を常に見直し、各地域に適した「多文化共生の地域づくりの仕組み」が創られていくことを期待したい。

今後、各地域の構成員ひとりひとりが、「多文化共生の地域づくり」に向けて、在住外国人と日本人住民との共生に向けた取組に参画しながら、段階的かつ地域的な取組を進めていくことが望まれる。